

# 許せない 75歳以上の医療費 2倍化 自・公が合意

## 撤回求め、たたかいぬく



### 共産党・志位委員長批判

日本共産党の志位和夫委員長は12月10日、国会内で記者会見し、政府・与党が75歳以上の医療費の窓口負担を単身世帯で年金収入200万円以上を対象に現行の1割から2割に引き上げる方針を決めたことについて、「約370万人の方々の窓口負担が一気に2倍になる。わが党は断固反対し、撤回を求めて、たたかいぬきたい」と述べました。

### 血も涙もない冷酷政治

志位氏は「高齢者の受診控えを深刻にする」と批判し、「現行の1割負担でも医療費の窓口負担が心配で、受診控えが起こり、その結果、重篤な病気や手遅れになってしまう例が後を絶たず、社会問題となっている」ことを指摘。そのうえ、新型コロナウイルス感染症による受診控えが重なり、二重の意味で受診控えが起こっているとして、「社会全体でいかに高齢者の命と健康を守っていくのかということに取り組んでいるさなかに、受診控えに追い打ちをかけるような政策を決めるのは、血も涙もない冷酷な政治といわなければならない」と批判しました。

そのうえで志位氏は、「現役世代の負担軽減のため」という政府の説明は「全く成り立たない詭弁(きべん)」と批判。(右図のように) 高齢者の医療費への国庫負担を切り下げ続け、それを現役世代に肩代わりさせ、そして今度は高齢者自身の負担にするという矛盾が噴き出している。国庫負担を引き上げ、元に戻すことが解決策だと主張しました。

国庫負担を元に戻してこそ

元の老人保健制度  
国庫負担 45%※  
※1983年時

現在  
35%に減らす

公助を減らし  
現役世代の負担=共助に

そして今度は高齢者自身の負担=自助に  
(自・公が合意した2倍化)

### 自己責任おしつけの政治はもうごめん ケアに手厚い社会つくる政治に!!

この問題は、高齢者だけの問題ではありません。誰もが年をとります。また高齢家族を支えているのは現役世代です。高齢者の窓口負担増が現役世代にも打撃になることは明らかです。まさに全国民の問題です。いっしょに声をあげ、ストップさせましょう。



参議院議員(東京選挙区選出)  
やまぞえ・たく

山添 拓  
日本共産党



ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590  
2020年12月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。  
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

# 許せない 75歳以上の医療費 2倍化 自・公が合意

## 撤回求め、たたかいぬく



### 共産党・志位委員長批判

日本共産党の志位和夫委員長は12月10日、国会内で記者会見し、政府・与党が75歳以上の医療費の窓口負担を単身世帯で年金収入200万円以上を対象に現行の1割から2割に引き上げる方針を決めたことについて、「約370万人の方々の窓口負担が一気に2倍になる。わが党は断固反対し、撤回を求めて、たたかいぬきたい」と述べました。

### 血も涙もない冷酷政治

志位氏は「高齢者の受診控えを深刻にする」と批判し、「現行の1割負担でも医療費の窓口負担が心配で、受診控えが起こり、その結果、重篤な病気や手遅れになってしまう例が後を絶たず、社会問題となっている」ことを指摘。そのうえ、新型コロナウイルス感染症による受診控えが重なり、二重の意味で受診控えが起こっているとして、「社会全体でいかに高齢者の命と健康を守っていくのかということに取り組んでいるさなかに、受診控えに追い打ちをかけるような政策を決めるのは、血も涙もない冷酷な政治といわなければならない」と批判しました。

そのうえで志位氏は、「現役世代の負担軽減のため」という政府の説明は「全く成り立たない詭弁(きべん)」と批判。(右図のように) 高齢者の医療費への国庫負担を切り下げ続け、それを現役世代に肩代わりさせ、そして今度は高齢者自身の負担にするという矛盾が噴き出している。国庫負担を引き上げ、元に戻すことが解決策だと主張しました。

### 国庫負担を元に戻してこそ

元の老人保健制度  
国庫負担 45%※  
※1983年時

現在  
35%に減らす

公助を減らし  
現役世代の負担=共助に

そして今度は高齢者自身の負担=自助に  
(自・公が合意した2倍化)

### 自己責任おしつけの政治はもうごめん ケアに手厚い社会つくる政治に!!

この問題は、高齢者だけの問題ではありません。誰もが年をとります。また高齢家族を支えているのは現役世代です。高齢者の窓口負担増が現役世代にも打撃になることは明らかです。まさに全国民の問題です。いっしょに声をあげ、ストップさせましょう。

**東京民報** ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590  
2020年12月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介いたします。  
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

**日本共産党**